

平成30年度 事業報告書

期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

事業報告

生活排水対策の大きな部分を占める浄化槽は、設置者である県民一人ひとりの責任になっており、浄化槽の維持管理において法定検査の実施が義務付けされているものの、県内の検査受検率は全国平均を下回っている状況です。

このような状況の中、当協会は、茨城県知事指定検査機関として浄化槽法に基づく法定検査を実施するとともに、法定検査の受検率向上、浄化槽の適正な施工や維持管理の徹底など会員と力を合わせて公益事業の充実・強化に努めました。

適正な維持管理を担保する浄化槽一括契約システムや法定検査受検率向上促進事業など県民センター・市町村及び支部などと連携し受検率の向上に努めたところ、新規検査の申込みが3,390基あり、11条検査の受検率は平成30年度末で40.7%と29年度末(38.9%)に比べ1.8ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公1事業）

(1) 浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査（7条検査）については、計画基数4,500基に対し4,627基実施しました。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11条検査）については、計画基数96,500基に対し94,965基実施しました。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、46,500基の計画基数に対して46,222基（達成率99.4%）、嘱託採水員による新11条検査では50,000基の計画基数に対して48,743基（達成率97.4%）実施しました。

この結果、11条検査の受検率は40.7%（30年度11条検査対象基数；233,331基）となりました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7条検査	4,500基	4,627基	4,073基	102.8%	113.6%
11条検査	96,500	94,965	90,558	98.4	104.8
（内直接11条検査）	(46,500)	(46,222)	(41,798)	(99.4)	(110.5)
（内新11条検査）	(50,000)	(48,743)	(48,760)	(97.4)	(99.9)
計	101,000	99,592	94,631	98.6	105.2

② 法定検査受検率向上促進事業

平成30年度は県内15市町を対象として、県・市町村・協会の連名により、法定検査の未受検者に対し、指導文書を発送し、受検申込の拡大を図りました。

この結果、3,390件（申込率10.2%）の新たな受検申込があり、法定検査の受検率向上につなげることができました。

③ 一括契約推進事業

受検率の向上、維持管理の徹底を図る方法として、県で定めた一括契約書（標準契約書）の積極的な活用に努めました。

平成30年度に新たに一括契約書を利用することとなった件数は、2,828件（累計30,222件）で、その内訳として新規設置分が1,879件（累計20,179件）、既存設置分が949件（累計10,043件）でした。

(2) 浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

浄化槽設置届出書の集計事務等について、県から浄化槽維持管理促進事業を受託し浄化槽設置届等のデータ入力等を行いました。

② 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

公益財団法人日本環境整備教育センターが開催する実務セミナーに7回延べ17名、全国浄化槽技術研究集会に2名、関東甲信越ブロック協議会検査員研修会に3名参加し、検査技術の向上に努めました。

月 日	行 事 名	開 催 地
6.21	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会総会	東京八重洲ホール
10.9～10	第32回全国浄化槽技術研究集会	名古屋国際会議場
11.8～9	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会検査員研修会・交流会	湯沢ニューオータニ

③ 全浄連関係行事への参加

(一社)全国浄化槽団体連合会関係の会議、研修会等に参加し、情報の収集に努めました。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
5.18	全浄連関東地区協議会役員会	理事長、副理事長他	銀座プロッサム中央会館
5.23	全浄連理事会	理事長	アルカディア市ヶ谷
6.29	全浄連定時総会・理事会	理事長、副理事長他	ホテルグランドパレス
9.12～13	全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会	理事長、専務理事	ホテルイースト21東京

10.1	第32回全国浄化槽大会	理事長、副理事長	ホテルグランドパレス
10.2	全浄連理事会	理事長	アルカディア市ヶ谷
1.16	全浄連関東地区協議会事務局長等会議	専務理事	ホテルグランドヒル市ヶ谷
2.26	全浄連会員団体事務局長等会議	専務理事	ホテルグランドヒル市ヶ谷
3.1	全浄連関東地区協議会役員会	理事長、副理事長他	主婦会館ブライアエフ
3.20	全浄連理事会	理事長、専務理事	ホテルグランドヒル市ヶ谷

④ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第11号、第12号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載し会員及び行政等に対して情報提供しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検促進等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

また、県及び市町村が主催するイベントに参加し、パンフレットの配布や実物大の浄化槽カットモデルの展示を通して、広く県民に対し浄化槽の正しい使い方等について広報に努めました。

イベント名	月 日	開催場所
水戸市環境フェア	6.3	千波公園
霞ヶ浦環境科学センター夏まつり	8.25	霞ヶ浦環境科学センター
サテライトつちうら	10.13	L' AUBE
かみすフェスタ	10.13～14	神栖市文化センター
鉾田うまかっぺフェスタ	10.14	鉾田市中心市街地
鹿嶋まつり	10.27～28	カシマススポーツセンター
グリーンフェスティバル	10.28	霞ヶ浦総合公園
行方ふれあいまつり	11.10～11	霞ヶ浦ふれあいランド

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者及び未管理・未検査浄化槽設置者を対象に、県民センター、市町村、会員の協力を得てパンフレット等を配布し、浄化槽の普及促進、法定検査の受検率の向上に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

市町村で構成される「茨城県浄化槽普及推進市町村協議会」の研修会等に参加し、浄化槽行政担当者との意見交換を行ないました。

② 水質保全監視員の活動支援

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員（40名）の浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導（一括契約の促進）等の活動を支援しました。

また、水質保全監視員の更新時期にあたるため、全市町村に水質保全監視員が配置されるよう県に協会会員から46名を推薦しました。

③ 浄化槽に関する相談事業

ア. 浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

イ. 環境省が二酸化炭素排出を抑制するとともに、老朽化した浄化槽の長寿命化を図るため、既設浄化槽の機器設備等を省エネ型の設備に更新するための補助申請の受付業務を12件行いました。また、事業内容の説明会や補助申請にあたっての相談業務を行いました。

④ 第17回世界湖沼会議への協賛

つくば国際会議場で10月15日から19日まで開催された第17回世界湖沼会議への協賛やフジクリーン工業(株)及び(株)ハウステックの協力をいただきながら展示会への出展等を行い、水環境保全の重要性等について発信しました。

また、協会会員からは延べ40名の皆様に参加いただきました。

(4) 講習会・研修会実施事業

① 浄化槽管理士や浄化槽設備士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会等を開催しました。

月 日	講習会等名	受講者数
7月9日、12日、18日、20日	浄化槽の保守点検に関する講習会	347名
8月20日～9月1日	浄化槽管理士講習会	77名
11月20日～22日	浄化槽技術管理者講習会	40名
2月21日	浄化槽施工研修会	55名
3月7日	浄化槽維持管理研修会	66名

② 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制を強化するために、新規の嘱託採水員講習会を3回開催し、68名が受講しました。

また、平成30年度中に委嘱期間が満了となる採水員に対しては、委嘱更新の講習会を5回開催し、77名が受講しました。

これらの結果、嘱託採水業者285社、嘱託採水員753名となりました。

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、公益財団法人日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

2. 浄化槽機能保証制度事業（公2事業）

(1) 保証登録申請受付件数

（一社）全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。平成30年度の総受付件数は2,674件でした。

(2) 保証制度の普及啓発

（一社）全国浄化槽団体連合会で発行した、保証登録浄化槽の確認をしやすくするための「登録浄化槽シール」を浄化槽設置者（管理者）に配布いたしました。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

業務の円滑な推進を図るため法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

4. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

① 第6回定時社員総会

年月日	議事内容	場所
H30.6.13	審議事項 第1号議案 平成29年度事業報告に関する件 第2号議案 平成29年度収支決算報告に関する件 第3号議案 役員の一部改選に関する件 報告事項 平成30年度 事業計画に関する件 平成30年度 収支予算に関する件	茨城県市町村会館

② 理事会

年月日	議事内容	場所
第1回 H30.5.16	(1) 平成29年度下半期業務執行状況について (2) 平成30年度事業計画及び収支予算の変更について (3) 第6回定時社員総会提出議案について (4) 役員の一部改選について (5) 顧問の変更について	協会会議室

	(6) 浄化槽功労者の推薦について	
第2回 H30.6.13	(1) 常任委員会委員の追加について (2) 退会者の報告について	茨城県市町村会館
第3回 H30.12.4	(1) 平成30年度上半期執行理事の業務報告について (2) 平成30年度上半期主要事業の実施状況について (3) 平成30年度上半期法定検査実績について (4) 平成30年度上半期決算報告について (5) 未検査物件前納手数料に係る調査・処理状況について (6) 県南支部事務所の変更について	水戸京成ホテル
第4回 H31.2.27	(1) 2019年度事業計画(案)について (2) 2019年度収支予算(案)について (3) 功労者の顕彰に関する規程の一部変更について (4) 公益社団法人茨城県水質保全協会支部運営規程の一部変更について (5) 公益社団法人茨城県水質保全協会法定検査運営委員会設置要綱の一部変更について (6) 第7回定時社員総会について (7) 平成30年度収支決算見込みについて (8) 未検査物件前納手数料に係る調査・処理結果について (9) 退会者について (10) 入会者について	協会会議室

③ 委員会

ア. 総務財政委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 H30.4.24	(1) 平成30年度定時社員総会提出議案について	協会会議室
第2回 H30.11.12	(1) 平成30年度上半期法定検査実績について (2) 平成30年度上半期主要事業の実施状況について (3) 平成30年度上半期決算報告について (4) 未検査物件前納手数料に係る調査・処理状況について (5) 県南支部事務所の変更について (6) 協会運営に係る課題と今後の対応について	協会会議室
第3回 H31.2.13	(1) 平成30年度収支決算見込みについて (2) 2019年度事業計画(案)について (3) 2019年度収支予算(案)について (4) 未検査物件前納手数料調査・処理結果について (5) 功労者の顕彰に関する規程の一部変更について	協会会議室

	(6) 公益社団法人茨城県水質保全協会支部運営規程の一部変更について (7) 公益社団法人茨城県水質保全協会法定検査運営委員会設置要綱の一部変更について (8) 協会運営に係る提言について	
--	--	--

イ. 事業推進委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 H30.11.26	(1) 平成30年度実施状況について (2) 平成31年度事業計画について	協会会議室
第2回 H31.2.5	(1) 2019年度広報宣伝事業について (2) 2019年度講習会・研修会等の事業について (3) 第11回会員親睦ゴルフについて	協会会議室

ウ. 法定検査推進委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 H30.6.20	(1) 平成29年度法定検査実施状況について (2) 平成30年度法定検査実施計画について (3) 法定検査の推進に関する方策について	協会会議室
第2回 H30.11.27	(1) 平成30年度上半期における法定検査の実施状況について (2) 法定検査受検率向上促進事業の実施状況について (3) 法定検査の推進に関する方策について	協会会議室

エ. 法定検査運営委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 H30.5.24	(1) 平成29年度における法定検査の実施状況について (2) 平成30年度法定検査実施計画について (3) 平成30年度法定検査精度管理について (4) 未検査物件前納手数料に係る調査・処理事業について	協会会議室
第2回 H30.12.17	(1) 平成30年度上半期における法定検査の実施状況について (2) 平成30年度内部精度管理の実施について	協会会議室

(2) 支部活動

支部組織の強化を図るとともに、事業報告及び事業計画を決定するため、支部総会や役員会等の会議を適宜開催しました。

(3) 会員の状況

平成31年3月31日現在における会員数は419社（法人353社、個人66名）

であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会員数（社）	うち新規入会者数（社）
製 造	0	
施 工	151	
保守点検	51	
清 掃	8	
施 工・保守点検	99	
保守点検・清 掃	77	
施 工・保守点検・清 掃	19	
製 造・施 工・保守点検	5	
製 造・施 工	3	
その他	6	
	419	0

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	62,470,395	80,917,562	△ 18,447,167
未収金	57,466,661	57,734,431	△ 267,770
貯蔵品	249,816	276,988	△ 27,172
前払費用	0	38,880	△ 38,880
流動資産合計	120,186,872	138,967,861	△ 18,780,989
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	72,930,446	73,505,882	△ 575,436
減価償却引当資産	66,620,205	61,294,201	5,326,004
財政調整積立資産	45,057,019	45,055,566	1,453
特定資産合計	184,607,670	179,855,649	4,752,021
(2) その他固定資産			
建 物	54,620,978	56,571,199	△ 1,950,221
建物附属設備	24,122,828	27,621,585	△ 3,498,757
構築物	766,771	958,464	△ 191,693
什器備品	1,576,794	1,237,228	339,566
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	19,669,392	33,925,392	△ 14,256,000
ソフトウェア	2,352,726	3,736,985	△ 1,384,259
電話加入権	216,000	216,000	0
敷 金	90,000	90,000	0
その他の固定資産合計	176,265,313	197,206,677	△ 20,941,364
固定資産合計	360,872,983	377,062,326	△ 16,189,343
資 産 合 計	481,059,855	516,030,187	△ 34,970,332
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	42,965,059	59,760,150	△ 16,795,091
前受金	468,944	272,980	195,964
前受金(7条)	55,366,161	57,864,661	△ 2,498,500
前受金(一括契約)	6,596,000	7,333,500	△ 737,500
預り金	2,512,717	2,451,073	61,644
仮受金	236,500	258,000	△ 21,500
未払法人税等	261,200	304,100	△ 42,900
未払消費税等	671,600	222,700	448,900
1年内返済予定長期借入金	11,484,000	11,484,000	0
流動負債合計	120,562,181	139,951,164	△ 19,388,983
2 固定負債			
長期借入金	91,626,000	103,110,000	△ 11,484,000
退職給付引当金	72,930,446	73,505,882	△ 575,436
リース債務	20,072,880	34,328,880	△ 14,256,000
固定負債合計	184,629,326	210,944,762	△ 26,315,436
負 債 合 計	305,191,507	350,895,926	△ 45,704,419
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	175,868,348	165,134,261	10,734,087
(うち特定資産への充当額)	(111,677,224)	(106,349,767)	(△5,327,457)
正 味 財 産 合 計	175,868,348	165,134,261	10,734,087
負債及び正味財産合計	481,059,855	516,030,187	△ 34,970,332

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,416	10,995	△ 1,579
特定資産受取利息	9,416	10,995	△ 1,579
受取入会金	0	100,000	△ 100,000
会員入会金	0	100,000	△ 100,000
受取会費	5,052,000	5,100,000	△ 48,000
正会員受取会費	5,052,000	5,100,000	△ 48,000
事業収益	540,904,675	512,383,625	28,521,050
7条検査手数料収益	44,637,500	39,395,500	5,242,000
11条検査手数料収益	255,474,500	235,214,500	20,260,000
新11条検査手数料収益	219,343,500	219,420,000	△ 76,500
物品配布事業収益	3,387,250	3,816,170	△ 428,920
機能保証手数料収益	11,227,000	11,195,000	32,000
講習会事業収益	4,500,781	1,608,500	2,892,281
県事務受託等収益	1,247,400	1,182,600	64,800
実地調査等受託収益	348,075	551,355	△ 203,280
補助事業受付業務受託収益	738,669	0	738,669
雑収益	1,948,242	4,185,489	△ 2,237,247
受取利息	633	578	55
受取利子補給金	574,499	631,920	△ 57,421
雑収益	1,373,110	3,552,991	△ 2,179,881
経常収益計	547,914,333	521,780,109	26,134,224
(2) 経常費用			
事業費	533,217,801	525,356,580	7,861,221
役員報酬	6,200,364	6,059,588	140,776
給料手当	254,675,744	250,736,402	3,939,342
退職給付費用	7,201,154	13,778,496	△ 6,577,342
法定福利厚生費	40,733,036	39,664,632	1,068,404
福利厚生費	3,313,203	2,432,212	880,991
会議費	1,026,561	210,297	816,264
旅費交通費	8,239,550	7,049,140	1,190,410
通信費	24,103,302	22,136,461	1,966,841
運搬費	7,569,096	7,061,578	507,518
車輛費	22,743,534	22,687,133	56,401
減価償却費	22,613,386	23,255,790	△ 642,404
事務消耗品費	956,966	574,946	382,020
消耗品費	9,207,791	5,296,896	3,910,895
交際費	142,458	173,844	△ 31,386
修繕費	1,619,107	1,668,098	△ 48,991
印刷製本費	7,886,285	8,488,350	△ 602,065
広告宣伝費	1,581,725	1,046,244	535,481
水道光熱費	5,199,436	5,303,248	△ 103,812
賃借料	3,496,154	3,950,021	△ 453,867
保険料	197,864	197,864	0
委託報酬費	85,621,269	85,255,641	365,628
諸会費	931,000	906,000	25,000
租税公課	2,949,142	2,909,494	39,648
保証登録料	2,059,200	2,129,600	△ 70,400
支払手数料	7,197,982	7,036,610	161,372
貸倒損失	1,640,500	1,754,500	△ 114,000
支払利息	2,221,872	2,457,242	△ 235,370
雑費	1,890,120	1,136,253	753,867

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,701,245	4,697,384	△ 996,139
役員報酬	345,308	433,598	△ 88,290
給料手当	509,289	501,455	7,834
退職給付費用	11,268	27,611	△ 16,343
法定福利厚生費	81,629	79,488	2,141
福利厚生費	74,247	108,903	△ 34,656
会議費	412,106	307,231	104,875
旅費交通費	644,517	984,302	△ 339,785
通信費	180,237	207,476	△ 27,239
運搬費	648	0	648
車輛費	648	701	△ 53
減価償却費	10,618	12,123	△ 1,505
事務消耗品費	21,633	4,861	16,772
消耗品費	42,362	69,849	△ 27,487
交際費	245,352	370,365	△ 125,013
修繕費	2,855	2,446	409
印刷製本費	91,308	170,170	△ 78,862
広告宣伝費	43	92	△ 49
水道光熱費	9,888	10,088	△ 200
賃借料	3,644	14,135	△ 10,491
保険料	50,396	80,396	△ 30,000
委託報酬費	516,655	827,609	△ 310,954
諸会費	236,400	270,400	△ 34,000
租税公課	14,868	12,721	2,147
支払手数料	44,578	43,367	1,211
支払利息	4,111	4,550	△ 439
雑費	146,637	153,447	△ 6,810
經常費用合計	536,919,046	530,053,964	6,865,082
評価損益調整前当期増減額	10,995,287	△ 8,273,855	19,269,142
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	10,995,287	△ 8,273,855	19,269,142
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
法人税、住民税及び事業税	261,200	304,100	△ 42,900
法人税、住民税及び事業税	261,200	304,100	△ 42,900
經常外費用計	261,200	304,100	△ 42,900
当期經常外増減額	△ 261,200	△ 304,100	42,900
当期一般正味財産増減額	10,734,087	△ 8,577,955	19,312,042
一般正味財産期首残高	165,134,261	173,712,216	△ 8,577,955
一般正味財産期末残高	175,868,348	165,134,261	10,734,087
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	175,868,348	165,134,261	10,734,087

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計	
		公1		公2	収1		他1			
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	浄化槽設置届出審査等諸用紙の販売事業	浄化槽設置届出審査等諸用紙の販売事業	会員相互の扶助事業	他1			
I 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部	(1) 経常収益								
			0	0	0	0	0	0	0	9,416
			0	0	0	0	0	0	0	9,416
			0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0
			526,290,425	11,227,000	0	0	0	0	3,852,000	5,052,000
			44,637,500	0	0	0	0	0	0	44,637,500
			255,474,500	0	0	0	0	0	0	255,474,500
			219,343,500	0	0	0	0	0	0	219,343,500
			0	0	0	3,387,250	0	0	0	3,387,250
			4,500,781	11,227,000	0	0	0	0	0	11,227,000
			1,247,400	0	0	0	0	0	0	1,247,400
			348,075	0	0	0	0	0	0	348,075
	738,669	0	0	0	0	0	0	738,669		
	1,555,974	166,853	0	1,086	0	0	223,243	1,948,242		
	0	0	0	0	0	0	633	633		
	554,826	16,484	0	1,063	0	0	1,063	574,499		
	1,001,148	150,369	0	23	0	0	23	1,373,110		
	527,846,399	11,393,853	0	3,388,336	0	0	4,075,243	547,974,353		
(2) 経常費用										
	516,813,344	13,828,623	0	1,765,130	0	0	810,704	533,217,801		
	6,181,538	6,275	0	6,187,813	0	0	12,551	6,200,364		
	245,508,526	8,148,640	0	509,289	0	0	509,289	254,676,744		
	6,998,315	180,303	0	11,268	0	0	11,268	7,201,154		
	39,263,709	1,306,069	0	81,629	0	0	81,629	40,733,036		
	3,236,752	67,957	0	4,247	0	0	4,247	3,313,203		
	1,023,198	2,979	0	1,026,177	0	0	192	1,026,561		
	8,188,337	45,361	0	2,926	0	0	2,926	8,239,550		
	23,970,258	65,689	0	26,139	0	0	41,216	24,103,302		
	7,559,056	1,944	0	7,448	0	0	648	7,569,096		
	22,732,194	10,044	0	22,742,238	0	0	648	22,743,534		
	22,427,562	164,588	0	22,592,150	0	0	10,618	22,613,366		
	933,473	16,025	0	6,435	0	0	1,033	956,966		
	9,202,939	4,298	0	9,207,237	0	0	277	9,207,791		
	46,947	1,511	0	48,458	0	0	93,903	142,458		
	1,569,143	44,254	0	1,613,397	0	0	2,855	1,619,107		
	7,032,812	73,938	0	7,106,750	0	0	7,958	7,886,285		
	1,580,970	669	0	1,581,639	0	0	43	1,581,725		
	5,026,383	153,277	0	5,179,660	0	0	9,888	5,199,436		
	3,432,372	56,494	0	3,488,866	0	0	3,644	3,496,154		
	190,926	6,146	0	197,072	0	0	396	197,864		
	85,327,561	72,654	0	85,400,215	0	0	4,687	85,621,269		
	271,000	680,000	0	931,000	0	0	0	931,000		
	2,431,101	484,125	0	2,915,226	0	0	4,408	2,949,142		
	0	2,089,200	0	2,089,200	0	0	0	2,089,200		
	7,049,114	113,210	0	7,162,324	0	0	1,028	7,197,982		
	1,640,500	63,724	0	1,640,500	0	0	0	1,640,500		
	2,149,926	19,249	0	2,213,650	0	0	4,111	2,221,872		
	1,838,732	0	0	1,857,981	0	0	30,898	1,890,120		

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	公1		公2		取1	他1			
	浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	浄化槽設置届出書等	会員相互の扶助事業					
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,701,245
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	345,308
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	509,289
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	11,268
法定福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	81,629
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	74,247
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	412,106
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	644,517
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	180,237
運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	648
車輦費	0	0	0	0	0	0	0	0	648
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,618
事務消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	21,633
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	42,362
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	245,352
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,855
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	91,308
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	43
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,888
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,644
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	50,396
委託報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	516,655
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	236,400
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	14,868
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	44,578
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	4,111
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	146,637
経常費用合計	516,813,344	13,828,623	0	0	530,641,967	1,765,130	810,704	3,701,245	536,919,046
評価損益調整	11,033,055	△ 2,434,770	9,416	0	8,607,701	1,623,206	390,382	373,998	10,995,287
当期経常増減額	11,033,055	△ 2,434,770	9,416	0	8,607,701	1,623,206	390,382	373,998	10,995,287
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	261,200	0	0	261,200
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	261,200	0	0	261,200
経常外費用計	0	0	0	0	0	△ 261,200	0	0	△ 261,200
当期経常外増減額	11,033,055	△ 2,434,770	9,416	0	8,607,701	1,362,006	390,382	373,998	10,734,087
他会計振替額	0	0	997,854	0	997,854	△ 805,477	△ 192,377	0	0
当期一般正味財産増減額	11,033,055	△ 2,434,770	1,007,270	0	9,605,555	556,529	198,006	373,998	10,734,087
一般正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									165,134,261
当期指定正味財産増減額									175,868,348
指定正味財産増減の部									
指定正味財産増減の部									
指定正味財産増減の部									
指定正味財産増減の部									
正味財産期末残高									175,868,348

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備も含む）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	73,505,882	7,212,422	7,787,858	72,930,446
減価償却引当資産	61,294,201	8,391,044	3,065,040	66,620,205
財政調整積立資産	45,055,566	25,001,453	25,000,000	45,057,019
合 計	179,855,649	40,604,919	35,852,898	184,607,670

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	72,930,446	0	0	(72,930,446)
減価償却引当資産	66,620,205	0	(66,620,205)	0
財政調整積立資産	45,057,019	0	(45,057,019)	0
合 計	184,607,670	0	(111,677,224)	(72,930,446)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物54,620,978円（帳簿価額）建物附属設備24,122,828円（帳簿価額）
土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金103,110千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	65,007,375	10,386,397	54,620,978
建物附属設備	49,194,651	25,071,823	24,122,828
構築物	2,160,000	1,393,229	766,771
什器備品	40,155,211	38,578,417	1,576,794
リース資産	114,337,980	94,668,588	19,669,392
ソフトウェア	14,596,110	12,243,384	2,352,726
合計	285,451,327	182,341,838	103,109,489

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
浄化槽機能維持安定化助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	150,000	150,000	0	
水環境保全助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	163,600	163,600	0	
合計		0	313,600	313,600	0	

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	73,505,882	7,212,422	7,787,858 (職員3名退職)	0	72,930,446

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウェア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管 (本部) 同 上 (県西検査センター)	運転資金として 同 上	1,009,916 5,000 <現金計> 1,014,916
普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 ゆうちょ銀行 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 同 上 運転資金として 同 上	51,214,341 5,093,418 210,053 2,541,804 2,395,863 <預金計> 61,455,479
未収金 会費 検査手数料 事務受託料 物品配布 実地調査等	公益社団法人茨城県水質保全協会 7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 用紙販売料 公益財団法人日本環境整備教育センター	平成29・30年度分未収会費 浄化槽維持管理促進事業 実地調査委託料	24,000 55,907,301 1,247,400 17,060 270,900 <未収金計> 57,466,661
貯蔵品	用紙販売等		249,816
流動資産合計			120,186,872
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	72,930,446
減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	66,620,205
財政調整積立資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。 同 上	13,022,827 32,034,192 <財政調整積立資金計> <特定資産計> 184,607,670
その他 固定資産			
建物	恒温室 事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	1,670,350 51,203,258 1,747,370 <建物計> 54,620,978
建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	2,407,551 20,998,673 716,604 <建物附属設備計> 24,122,828
構築物	検査用駐車場整備	公益目的保有財産 (公1事業)	766,771
什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	1,159,932 403,106 13,756 <什器備品計> 1,576,794
土地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡ 水戸市吉沢町643-25, -26, -27 649-2	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% 公益目的保有財産 (公1事業)	60,767,099 2,073,748 10,008,977 <土地計> 72,849,824
リース資産	新業務管理システム 休日対応型自動BOD測定装置 全自動洗浄機 新業務管理システム機器	公益目的保有財産 (公1事業) 公益目的保有財産 (公1事業) 公益目的保有財産 (公1事業) 公益目的保有財産 (公1事業)	144,720 5,986,656 79,488 13,458,528 <リース資産計> 19,669,392
ソフトウェア	新業務管理システムソフト等	公益目的保有財産 (公1事業)	2,352,726
電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	208,872 7,128 <電話加入権計> 216,000
敷金	県西検査センター賃借等	公益目的保有財産 (公1事業)	90,000 <その他固定資産計> 176,265,313
固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産	360,872,983 171,706,707 184,607,670 4,558,606
資産合計			481,059,855

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	嘱託採水	新11条検査委託業務手数料	12,625,288	
		職員	3月分給料 (3/16~3/31)	8,485,929	
		日本年金機構	2月分社会保険料	5,067,910	
		職員	職員1名退職	5,026,210	
		東海ケミー(株)	試料瓶カセット、プラン瓶	2,719,764	
		笠原理化学工業(株)	DO計、バック試薬、PH電極他	1,938,546	
		関ニッセイコム	新業務システム機器保守運用費用、パソコン	1,726,056	
		関ケーシーエス	新業務システム、ホームページ、PCA給与・会計運用保守他	1,092,312	
		ヤマト運輸(株)	運搬費	641,455	
		関電算システム	コンビニ・ゆうちょ振込手数料	516,970	
		トヨタファイナンス(株)	検査車両ガソリン代	516,240	
		諸経費	3月分諸経費	2,608,379	
			<未払金計>	42,965,059	
		前受金	11条検査業務手数料		332,648
			機能保証手数料		68,000
			物品配布		46,296
平成31年度入会金、会費			21,000		
嘱託採水講習会受講料			1,000		
	<前受金計>	468,944			
前受金(7条)	7条検査手数料		55,366,161		
前受金(一括契約)	一括契約検査手数料		6,596,000		
預り金	給料	職員健康保険料等預り	2,512,717		
仮受金	11条検査業務手数料		236,500		
未払法人税等		平成30年度法人税、住民税及び事業税	261,200		
未払消費税等		平成30年度消費税等確定申告納付額	671,600		
1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,484,000		
流動負債合計				120,562,181	
(固定負債)	長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	91,626,000	
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	72,930,446	
	リース債務	JECC(株)	新業務管理システム及び機器	13,966,992	
		関めぶきリース	休日対応型自動BOD測定装置、洗浄機	6,105,888	
		<リース債務計>	20,072,880		
固定負債合計				184,629,326	
負債合計				305,191,507	
正味財産				175,868,348	